

学術会議改革試案を採択

—日本学術会議第85回総会報告—

多くの懸案をかかえ注目されていた日本学術会議第85回総会は5月19・20・21の3日間にわたり開催された。

この間に161件の報告、8件の議案が提出されたが、終始活発な質疑討論の後、議案は原案どおり、あるいは若干の修正のうえで、すべて承認された。採択された改革試案（「月報」5月号掲載）をもとに今後学・協会をはじめ広く各方面の意見を求めることになり、学術会議の自主改革に向かって大きく動き出すこととなった。

会長あいさつ及び諸報告について

開会あいさつの中で伏見会長は前日の各部会で改革第2次案に多くの意見が出されたことに触れ、総会での活発な審議を期待すると述べると共に、種々の困難はあるが、科学者の総意を結集して自主改革を進めたい。また今総会で認められれば改革案を叩き台として各方面への働きかけを強めたい旨を表明した。

続いて、口頭あるいは文書による161件の諸報告が行われた。

会長からの科学技術会議報告に関連して、科学振興調整費の重要性からみて、学術会議として会長をバックアップするための何らかの組織が必要との意見があった。

「改革第2次案の取扱い（申合せ）」について

今総会の重要議題の一つである本件については、第1日目午後から第2日目午前にかけて、6時間を超える真剣な討議が展開された。

今年2月の第84回臨時総会で示された第1次案に対して、その後提出された会員、有権者の意見メモなどを参照して、改革委員会が作成した第2次案を「本会議としての改革試案として学・協会、科学者その他関係方面に提示して意見を求めることを了承する」との申合せが提案され、若干の修正を加えてほぼ満場一致で可決された。

同試案は、第1部改革の基本的考え方、第2部個別別提案から成っている。

「基本的な考え方」をめぐる論議

審議のなかで「自主改革」の「自主」の意味が質問されたが、会長は「210人の会員だけで改革するのではない、現会員で案をつくり、それを科学者その他各方面に

提示して意見を求め、最終的には学術会議総会で決める」と答えた。

また、従来すべての科学者の意見を結集し、科学行政に反映する努力が足りなかったこと、より多くの有権者登録をはかる必要があること、会員のあり方を明確にすること、学会代表者の審議への直接参加の道を開くことなどの意見が出された。

個別別提案について

地方区問題については、地方区活動の重要性を認めつつも、選挙制度としての地方区のあり方が論議の焦点となった。結局、改革委員会から改めて提案された「地方区組織活動の重要性は認めるが、選挙制度としての地方区については全国区選挙との関係を考慮して抜本的に見直しを行う」ことで承認された。

「有権者、学・協会との結びつきの強化」・「選挙制度及び内部組織の再編」についても種々の意見が出されたが、直接選挙制を堅持し自主性、独自性を有する国の機関としての学術会議の任務と役割を果たすことをめざす点では一致していた。

今後の改革案策定作業を精力的に推進するために、改革委員会に必要な分科会を設置し、委員の増員をするなどして活動を強化することをきめた。

「核戦争の危機と核兵器廃絶に関する声明」について

この案件も今総会の主要議題の一つであった。

核兵器廃絶はもはや議論の段階ではなく実践の課題であり、各国政府の行動する意志こそ重要との認識に立って、今こそわが国政府が国際社会を軍縮に向けて動かす原動力となるべき特別の責任を負っているとわれわれは確信する。学術会議は、創立以来平和に対する科学のあり方に重大な関心を払ってきたが、核によって国の安全をはかるという考え方からの速やかな脱却と新しい国際秩序の形成の必要性を強く認識し、科学者がおの自の探究に寄与することが不可欠と考える。われわれは各国政府の良識に切に期待するとともに内外の科学者に向かって理解と連帯を訴える。との要旨の声明案が、平和と科学特別委員会と平和問題研究連絡委員会から共同提案された。これに対し、声明を出すことに反対もしくは消

極的な意見、それへの反論などの活発な討議の後、賛成多数で可決された。

その他の議案について

以上のほか、「国際地球観測百年記念に際して（声明）」、「日本学術会議の関与する特定地域国際学術団体との学術交流について（申合せ）」、「国際会議代表派遣要領の改正について」、「日本学術会議会員選挙規則の一部改正について」、「第12期における第85回総会以降の研究連絡委員会等の組織・運営について（申合せ）」が提案され、いずれも原案どおり可決された。

（追記）なお、報告中の「第12期における第85回総会以降の研究連絡委員会等の組織・運営について（申合せ）」は昨年来懸案になっていた、既存の研連から委員を供出して研連を新設、改組する問題を最終的に決めたもので、その結果地球物理学研究連絡委員会は委員定数が4名削減され59名となった。しかし、研連の運営を円滑にするため、今期は削減された委員を旅費を伴わないC委員として引き続き依頼することになった

（日本学術会議会員 増田善信）

日本気象学会および関連学会行事予定

行 事 名	開 催 年 月 日	主 催 団 体 等	場 所
月例会「大気数値シミュレーション」(第4回)	昭和57年9月3日		東京管区気象台第一会議室
第20回粉体に関する討論会	昭和57年10月5日～7日	日本化学会ほか	京大会館
昭和57年日本気象学会秋季大会	昭和57年10月13日～15日	日本気象学会	札幌市教育文化会館
Regional Scientific Conference on Tropical Meteorology (熱帯気象学に関する地域科学会議)	昭和57年10月18日～22日	日本気象学会	気象研究所 筑波研究交流センター
第19回自然災害科学総合シンポジウム	昭和57年11月1日		大阪大学工学部
第8回リモートセンシングシンポジウム	昭和57年11月9日～10日	計測自動制御学会	国立教育会館
International conference on the physics, chemistry, and meteorology of precipitation scavenging, dry deposition, and resuspension	1982年11月29日～12月3日	American Meteorological Society et al.	Los Angeles
第5回極域気水圏シンポジウム	昭和57年12月7日～9日	国立極地研究所	国立極地研究所
第7回風工学(構造物の耐風性)シンポジウム	昭和57年12月9日～10日	電気学会ほか	東京
第29回風に関するシンポジウム	昭和57年12月8日	土木学会ほか	土木学会土木図書館講堂
第2回国際統計気候学会議	1983年9月26日～30日	WMO ほか	ポルトガル・リスボン